

大分県犯罪被害者等支援推進指針の取組状況
(平成29年度)

平成30年9月

大分県

大分県犯罪被害者等支援推進指針の取組状況

(1) 損害回復・経済的支援等への取組

ア 損害賠償の請求に関する周知等(基本法第12条関係)

	推進指針		担当課	【平成29年度実績】
	施策項目	具体的取組		具体的取組
(ア)	損害賠償請求制度等に関する情報提供の充実	損害賠償請求制度等の被害者のための制度に関する情報提供の充実	刑事企画課(警)	①内容:「被害者の手引き」に損害賠償請求制度について掲載し、配付時に説明を行っている。 ②対象:犯罪被害者等 ③実績:122件
(イ)	暴力団犯罪による被害の回復の支援の充実	大分県弁護士会及び公益財団法人暴力追放大分県民会議と連携した被害回復に対する支援	組織犯罪対策課(警)	①内容:第17回大分県民事介入暴力対策協議会の開催。 ②日時:11月17日 ③場所:大分市高砂町 オアシスタワーホテル ④対象:大分県弁護士会民事介入暴力対策センター弁護士13名(公財)暴力追放大分県民会議 専務理事以下4名 組織犯罪対策課長以下8名
(ウ)	犯罪利用預金口座等対策による被害回復の促進	特殊詐欺、悪質商法事犯、ヤミ金融事犯等の被害認知時における口座凍結のための金融機関への情報提供など、犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律(平成19年法律第133号)に係る金融機関への適切な対応	生活安全企画課(警)	①内容:犯罪利用預金口座と疑われる口座の取引停止等措置や情報提供等について協力依頼を実施。 ②対象:県下金融機関担当者 ③日時:5月30日、6月7日 ④会議:預貯金小切手を活用した特殊詐欺被害防止連絡会議、大分県金融機関防犯協会通常総会 ⑤実績:78名
			生活環境課(警)	①内容:悪質商法やヤミ金融事犯を認知した場合、相談受理後速やかに金融機関に対して口座凍結依頼を実施している。 ②対象:犯罪被害者等 ③実績:138件(平成29年中)
			捜査第二課(警)	①内容:特殊詐欺事件等にかかる犯罪利用預金口座等の凍結依頼の実施。 ②対象:金融機関等 ③実績:214口座の凍結(平成29年中)
			組織犯罪対策課(警)	期間中の取扱いなし。
		被害回復分配金の支払手続に関する犯罪被害者への教示の徹底	刑事企画課(警)	金融機関と連携し、実施している。
		特殊詐欺、悪質商法事犯、ヤミ金融事犯等の検挙と犯罪収益に着目した捜査活動の推進	生活環境課(警)	①内容:ヤミ金融業者に対する取締りの強化。 ②対象:警察安全相談者等 ③実績:貸金業法違反(無登録営業)で1名を検挙(平成29年中)
			捜査第二課(警)	①内容:詐欺又は犯罪の収益の移転防止に関する法律等を適用した取締りの強化。 ②対象:ヤミ金融事犯等に悪用された犯罪利用口座の名義人 ③実績:72名を検挙(平成29年中)
	消費者行政担当機関や消費生活センター等関係機関との緊密な連携による被害回復への支援	県民生活・男女共同参画課	①内容:消費者トラブル等に関する相談 ②対象:県民すべて ③対応:来所による面談、電話 ④実績:相談件数(県) 3,434件	
		生活環境課(警)	①内容:連絡会議等の機会において、緊密な連携を図る。 ②対象:消費者行政担当機関や財務局等職員 ③実績: 5月 実施 貸金業関係幹事会(九州財務局大分財務事務所) 10月 実施 多重債務者対策連絡会議(アイネス) 12月 実施 無登録ファンド等連絡会(九州財務局)	
	速やかな還付手続等の徹底	古物営業法(昭和24年法律第108号)第27条に基づく自動車、自動二輪車、原動機付自転車及びカーナビゲーションの盗品等に関する情報の盗品売買等防止団体への提供	生活安全企画課(警)	期間中の取扱いなし。
		盗品捜査の積極的な推進と被害品の回復	捜査第一課(警)	①内容:盗難被害品の手配・照会等を徹底した被害品の早期発見及び速やかな還付手続きの推進。 ②対象:事件や相談等を受理時 ③実績:被害回復の遅延なし。

(エ)	古物競りあっせん業者との連携によるインターネット・オークションにおける盗品の流出防止の推進	生活環境課(警)	期間中の取扱いなし。
	税関との連携による盗難自動車等の輸出阻止対策の推進	捜査第一課(警)	不審車両発見時の通報体制は構築しているが、平成29年度中の通報なし。
	運輸支局等との連携による盗難自動車不正登録等の未然防止対策の推進	地域課(警)	①内容:地域警察官に対し運輸支局への情報提供制度を周知徹底。 ②実績:期間中、運輸支局等との連携・対応事案なし。
		捜査第一課(警)	①内容:不審車両確認時の通報体制の構築。 ②目的:盗難自動車の早期発見、押収及び被害品の還付。 ③実績:運輸支局と連携して適切に対応した。
	証拠品の適正な保管・管理を通じた被害品の早期還付手続等の実施	刑事企画課(警)	①内容:適正な保管管理及び捜査幹部による証拠品の吟味の徹底。 ②目的:幹部において必要性を速やかに判断し、早期の還付手続を実施。 ③実績:遅延なし。
		捜査第一課(警)	①内容:速やかな還付手続の実施。 ②対象:押収した証拠品 ③実績:遅延なし。
	捜査第二課(警)	①内容:速やかな還付手続の実施。 ②対象:押収した証拠品 ③実績:遅延なし。	
	組織犯罪対策課(警)	期間中の取扱いなし。	

イ 給付金制度の充実等(基本法第13条関係)

	推進指針		担当課	【平成29年度実績】	
	施策項目	具体的取組		具体的取組	
(ア)	犯罪被害給付制度の適切な運用	犯罪被害給付制度の周知徹底	広報課(警)	①内容:犯罪被害給付制度の教養の実施。 ②対象:事件担当捜査員、指定被害者支援員、各種会議研修会出席者等 ③実績:各種会議、研修会等で犯罪被害給付制度の教養を実施し、当該制度の周知徹底に係る適切な運用を図っている。 ①内容:11月の広報月間における広報用チラシの街頭配布。 ②日時:11月24日 ③実績:配布部数500枚 ①内容:新聞広告等各種媒体を通じた広報。 ②掲載日:11月9日(朝刊)、11月17日(夕刊) ③新聞:大分合同新聞 ①内容:パンフレットの配布。 ②対象:警察署犯罪被害者等支援協議会会員 ③実績:500枚作成	
		犯罪被害者に対する犯罪被害給付制度の漏れのない教示		広報課(警)	①目的:県下各警察署との連携の徹底。 ②内容:犯罪被害給付制度の教示、「犯罪被害給付制度のご案内」の配布。 ③対象:犯罪被害者又はその遺族等 ④実績:初診料等総計223件
		迅速かつ的確な裁定		広報課(警)	①内容:迅速かつ的確な裁定に向けた業務管理の徹底。 ②目的:経済的な負担の軽減。 ③対象:犯罪被害者等 ④実績:迅速かつ適切な裁定事務に努め、犯罪被害者等の経済的負担の軽減を図った。
(イ)	犯罪被害者等の医療費等の負担軽減	司法解剖後の遺体修復費及び遺体搬送の公費負担	広報課(警)	①内容:遺体修復費及び解剖後の遺体搬送に要する費用の公費負担。 ②対象:遺族 ③実績:遺体修復31件、遺体搬送18件※非犯罪死を含む。	
		性犯罪被害者の医療費の負担軽減	広報課(警)	①内容:初診料等の公費負担。 ②対象:性犯罪被害者 ③対象項目:初診料、診断書料、検鏡検査料、性感染症検査料、緊急避妊に要する費用、人工妊娠中絶に要する費用 ④実績:初診料等総計34件	
		性暴力被害者等の医療費の負担軽減	県民生活・男女共同参画課	①内容:診療費等の公費負担 ②対象:緊急医療の必要な性暴力被害者 ③実績:初診料等総計5件	
(ウ)	医療保険の円滑な利用	犯罪被害による傷病の保険給付について、国保等の保険者を通じた周知	国保医療課	①内容:犯罪被害による傷病の保険給付の適切な実施について、保険者等へ通知 ②対象:市町村等 ③通知文書:平成30年2月5日付け国医第1687号「犯罪被害による傷病の保険給付の取扱いについて(通知)」(大分県福祉保健部国保医療課長) ④実績:18市町村、国民健康保険組合2カ所、後期高齢者医療広域連合、国民健康保険団体連合会、各保健所(部)、子ども・女性相談支援センター、こころとからだの相談支援センター	

(エ)	障がい者である 犯罪被害者等 への対応	被害者等本人が障がい者で ある場合の、県税の減免措 置等の周知・手続き	税務課	・各県税事務所の受付窓口「自動車税身体障害者減免のパンフレット」を配置 ・申請者から相談があり住所を秘匿する必要がある場合(DV被害者等)は、税務総合シス テムに登録して情報の取扱いに注意をしている。 ・身障減免申請件数:2266件 うち「犯罪被害者に係るもの」:0件
		障害福祉サービスや制度に 関する情報の提供	障害福祉課	冊子「障害者のしおり」を約6千部作成し、市町村に配布した。また、PDF版を県ホームページ に掲載し、市町村の窓口に来所できない障がい者に向けた周知にも努めた。

ウ 居住の安定(基本法第16条関係)

	推進指針		担当課	【平成29年度実績】
	施策項目	具体的取組		具体的取組
(ア)	公営住宅への 優先入居等	犯罪被害者等を対象とした 県営住宅への優先的入居及 び目的外使用許可を実施	公営住宅室	①実績: ・優先入居:(DV)申込件数1件。入居件数0件。 (犯罪被害)申込件数 0件 ・目的外使用:(DV)申込件数2件うち入居件数2件。 (犯罪被害)申込件数0件(相談のみ複数件あり。具体的な入居希望には至らず。)
(イ)	被害直後及び 中期的な居住場 所の確保	婦人相談所での女性の一時 保護	子ども・家庭 支援課	①内容:一時保護 ②対象:保護対象女性 ③実績:【DV被害者】27名(同伴児・者)29名 【その他の者からの暴力被害者】1名(同伴児・者)0名
		一時保護施設を退所したDV 被害者等の住宅確保に係る 費用(敷金・家賃等)を助成	県民生活・ 男女共同参 画課	①内容:一時保護施設等を退所する際、DV被害者に住宅の初期費用を支援した民間団体へ の助成 ②対象:支援民間団体 ③実績:交付実績なし
		緊急避難場所の確保に要す る経費の公費支出による犯 罪被害者等の負担軽減	広報課(警)	①内容:一時避難場所の確保に要する費用の公費負担の実施。 ②対象:犯罪被害者等 ③目的:経済的負担及び精神的負担の軽減。 ④実績:支出件数3件
		自宅が犯罪現場となった場合 におけるハウスクリーニング に要する経費の公費支出に よる犯罪被害者等の負担軽 減	生活安全 企画課(警)	①内容:緊急避難に伴う経費の公費負担の実施。 ②対象:ストーカーやDV等、恋愛感情等のもつれに起因する暴力的事案の被害者等。 ③目的:被害者の安全確保と負担の軽減。 ③実績:7件
		広報課(警)	期間中の取扱いなし。	

エ 雇用の安定(基本法第17条関係)

	推進指針		担当課	【平成29年度実績】
	施策項目	具体的取組		具体的取組
事業主等の理 解の増進		労政・相談情報センターにお いて、犯罪被害者等を含め労 働者と事業主との間で生じた 労働問題に関し相談に応じ るとともに、労働委員会にお いて、個別労働関係紛争のあ っせんの実施	雇用労働 政策課	①内容:相談の受理。 ②対象:県民 ③実績:相談件数1,636件、うち犯罪被害に関する相談1件。
		犯罪被害者等への理解促進 の醸成	雇用労働 政策課	①内容:あっせんの実施。 ②対象:県内労働者、事業主等 ③実績:あっせん件数2件、労働争議の調整2件(犯罪被害に関するあっせん0件)。 ①内容:厚労省作成パンフレットの設置。 ②対象:県民 ③実績:○雇用労働政策課、各振興局の窓口(計100部) ○各商工会議所、商工会の窓口(計100部) ○3月23日に大分県最低賃金総合相談支援センター主催でホルトホール 大分にて開催されたセミナーの出席者に配布(計50部)

(2)精神的・身体的被害の回復・防止への取組
ア 保健医療サービス及び福祉サービスの充実等(基本法第14条関係)

	推進指針		担当課	【平成29年度実績】
	施策項目	具体的取組		具体的取組
(ア)	PTSD治療可能な医療機関に関する情報提供の推進	犯罪被害者等に心的外傷後ストレス(PTSD)等の診療ができる医療機関に関する情報の提供	障害福祉課	各保健所(部)にて必要に応じて、相談を受け付けている。
(イ)	犯罪被害者等に対する心の相談の対応	ところとからだの相談支援センターにおけるところの健康に関する講演、啓発、相談等の実施	障害福祉課	①内容: 県民のこころの健康や病気に関する相談、精神障がい者の社会復帰のための支援、研修、講座、他機関への技術的支援 ②対象: 県民、支援関係者・機関 ③方法: 電話、面談(講演や啓発は実施していない) ④実績: 相談延件数5,625件中0件(犯罪被害関連: 0件、DV関連: 0件)
(ウ)	高次脳機能障がい者への支援の充実	高次脳機能障がい者支援のための相談支援体制連絡調整委員会を設置し、支援拠点機関(医療機関2カ所)で高次脳機能障がい者への支援・相談を実施	障害福祉課	①内容: 支援拠点機関(医療機関2カ所)で高次脳機能障がい者への支援・相談を実施している。 ②対象: 高次脳機能障がい者 ③実績: 累計相談件数1,184件(うち、犯罪被害者に関する相談不明) 内訳: 諏訪の森病院(大分市) 437件 別府リハビリテーション病院(別府市) 747件
(エ)	性犯罪等被害者に対するカウンセリングの充実	警察における性犯罪被害者に対するカウンセリングの充実	広報課(警) 捜査第一課(警)	①内容: 性犯罪被害者に対するカウンセリング等の充実。 ②対象: 性犯罪被害者 ③実績: 大分被害者支援センターと連携し、当該被害者の同意の下、カウンセリング体制を構築している。
(オ)	性犯罪等被害者に対する緊急避妊に関する情報提供	所属長会議、職員研修による取り組みの周知	福祉保健企画課	①内容: 福祉保健部職員研修 ②対象: 福祉保健部職員 ③日時: 1月12日 ④演題: 犯罪被害者等支援について ⑤実績: 参加者数201名
		被害者相談対応に関する保健所への指導	健康づくり支援課	①内容: 保健所への指導 ②実績: ・保健所への性犯罪被害に関する相談件数=1件(関係機関からの相談) ・当課への相談件数=0件 ③その他: 当課主催の会議で、おおいた妊娠ヘルプセンターや大分性暴力救援センターについて、保健所や市町村職員等へ情報提供。
		相談窓口「おおいた妊娠ヘルプセンター」による普及啓発	こども未来課	①内容: おおいた妊娠ヘルプセンターによる相談対応 ②対象: 望まない妊娠等の妊娠、助成の心身の健康に関する相談等 ③実績: 延べ相談件数 460件(うち犯罪被害者に特化した相談件数2件) (内訳) 電話: 311件、メール: 140件、面接: 9件
(カ)	性犯罪・性暴力対策ワンストップ支援センターの設置	関係機関との連携強化による性犯罪等被害者のためのワンストップ支援センターの設置 性犯罪等被害者支援の拡充	県民生活・男女共同参画課	①内容: おおいた性暴力救援センター・すみれを平成28年4月1日に開設した。 ②対象: 性犯罪等被害者 ③実績: 相談件数 180件 付添い支援 21件 経済的支援 16件
(キ)	児童虐待に対する夜間・休日対応の充実等	24時間「いつでも子育てほっとライン」等による相談対応	こども・家庭支援課	①内容: 24時間365日子どもや子育てに関する悩みについて電話相談を受理している。 ②対象: 県民 ③実績: 電話相談受理件数: 3, 113件 ④その他: 児童相談所においては、緊急性の高い児童虐待に即時対応できるよう体制を整えている。
(ク)	被害少年が受ける精神的打撃軽減のための継続的支援の推進	少年補導職員による精神的打撃軽減のための支援の実施	少年課(警)	①内容: 捜査以外での被害少年に対する継続的支援の実施。(保護者の同意を得たもの) ②対象: 福祉犯の被害少年 ③目的: 当該少年の再被害の防止 ④実績: 被害少年の保護者に同意を得て、継続的に支援を実施した。
		部外専門家、関係機関等との連携の推進		①内容: 精神科医や大学教授などをサポートアドバイザーとして委嘱し、被害少年のカウンセリング等が受けられるよう体制を整えている。 ②対象: 被害少年 ③目的: 被害少年の精神的打撃軽減
(ケ)	里親制度の充実	里親委託推進員の配置、里親の養成・支援等の事業実施	こども・家庭支援課	①内容: 中央児童相談所に里親委託推進員を配置し、全県を対象とした里親募集説明会や里親認定研修を実施。 ②対象: 県民 ③実績: 里親募集説明会: 31回開催 70組(92名参加) 新規里親登録数: 29組

(二)	被害少年等の保護に関する学校及び児童相談所等の連携の充実	市町村児童福祉主管課を通じての学校、教育委員会との連携強化	こども・家庭支援課	<p>①内容:各市町村の要保護児童対策地域協議会の実務者会議(定期連絡会)において、構成機関となっている自治体の教育委員会と情報共有を図っている。</p> <p>②実績:定期連絡会:市町村で毎月1回実施、児童相談所や教育委員会、警察等による要保護児童等についての情報共有を行っている。</p> <p>※「犯罪被害を受けた児童」に特化した取り組みで無く、虐待や非行等も含めた「要保護児童等」の情報共有を行う。</p>
(サ)	被害少年等に対する学校における教育相談体制の充実等	スクールカウンセラーを活用した学校における教育相談体制の充実	学校安全・安心支援課	<p>①実績:配置状況(県下78名のスクールカウンセラーを以下の学校に配置し、運用。)</p> <p>県下小学校 76校/259校配置(29.3%)</p> <p>県下中学校126校/126校配置(100%)</p> <p>県立学校 28校/61校配置(45.9%)</p> <p>県生徒指導支援チームを活用した相談 支援件数36件内、被害者支援にかかる件数1件</p>
		教員への教育相談対応研修の実施による相談対応能力の向上	教育人事課	<p>【専門研修】</p> <p>①内容:いじめ・不登校対応スキルアップ研修(小・中・高)</p> <p>②対象者:小・中・高の教職員</p> <p>③目的:非行やいじめ防止・自殺予防に係る講義・演習を通して、生徒支援における実践的指導力の向上を図る。</p> <p>④実績:(小・中)8月1日 受講者288名 / (高)7月10日 受講者50名</p> <p>【テーマ別研修】</p> <p>①内容:いじめ・不登校の未然防止と対応研修</p> <p>②対象者:教諭・養護教諭・臨時講師・実習教諭</p> <p>③目的:いじめ・不登校の未然防止に焦点をあてた講義・演習・研究協議を通して、学校教育相談における実践的指導力の向上を図る。</p> <p>④実績:7月24日 受講者60名</p> <p>①内容:学校で生かせるカウンセリング研修</p> <p>②対象者:教諭・養護教諭・臨時講師・実習教諭</p> <p>③目的:いじめ・不登校の解決に焦点を当てたカウンセリング等の講義・演習を通して、学校教育相談の実践的指導力の向上を図る。</p> <p>④実績:8月30日 受講者40名</p> <p>①内容:不登校の子どもの理解研修</p> <p>②対象者:教諭・養護教諭・臨時講師・実習教諭</p> <p>③目的:不登校の子どもの理解と校外の支援体制づくりに係る講義・演習・研究協議を通して、学校での効果的な支援や校内支援体制の充実を図る。</p> <p>④実績:10月27日 受講者37名</p> <p>【出前研修】</p> <p>①内容:出前研修(教育相談部)</p> <p>②対象者:公立小・中・高・特の教職員</p> <p>③目的:県内公立学校等の要請に応じ、学校における教育相談の推進に係る講義や演習を通して、教育相談及び校内支援体制の充実を図る。</p> <p>④実績:4月2日 宇佐産業科学高校 受講者12名</p> <p>4月4日 大分鶴崎高校 受講者52名</p> <p>4月5日 臼杵高校 受講者50名</p> <p>4月6日 別府翔青高校 受講者62名</p> <p>4月14日 佐伯鶴城高校 受講者7名</p> <p>5月24日 三重総合高校久住校 受講者5名</p> <p>5月30日 日田高等学校定時制 受講者10名</p> <p>6月22日 日田林工高校 受講者46名</p> <p>7月11日 県立学校教頭会 受講者22名</p> <p>7月31日 豊後大野市教育委員会 受講者16名</p> <p>8月8日 国東市教育委員会 受講者15名</p> <p>8月10日 豊後大野市教育委員会 受講者26名</p> <p>12月25日 国東教育委員会学校教育課 受講者22名</p> <p>3月7日 宇目緑豊中学校 受講者11名</p> <p>【派遣研修】</p> <p>①内容:不登校対応対策教員研修</p> <p>②対象者:小・中学校教諭</p> <p>③目的:教育センター教育相談部の相談機能を活用し、不登校児童生徒の理解や指導・支援に必要な専門的な知識や技法等の研修を行い、教育相談を行う専門職員としての資質能力の向上と実践的指導力の充実を図る。</p> <p>④実績:1年間 受講者4名</p>
			体育保健課	<p>①内容:健康教育研修会</p> <p>②日時:10月27日</p> <p>③演題:「児童生徒とよりよい関係を築くアンガーマネジメント」の講演と演習</p> <p>④対象:養護教諭、管理職、教諭、指導主事等</p> <p>⑤実績:受講者96名</p> <p>①内容:新規採用養護教諭研修・養護教諭フォローアップ研修・中堅教諭等資質向上研修(養護教諭)</p> <p>②日時:7月28日</p> <p>③演題:「養護教諭の行う健康相談」講演と演習</p> <p>④対象:新規採用、フォローアップ研修、中堅教諭等資質向上研修対象養護教諭</p> <p>⑤実績:受講者35名</p>

(シ)	犯罪被害者等の受診情報等の適正な取扱い	犯罪被害者等の受診情報の保護・流出防止について、対象医療機関への周知	医療政策課	①内容: 医療政策課及び各保健所に設置している医療安全支援センターにおいて、個人情報の取扱いを含めた医療に関する苦情・相談を受け付け、必要に応じて対象医療機関へ情報提供を行った。 ②対象: 患者やその家族等
-----	---------------------	------------------------------------	-------	--

イ 安全確保の充実(基本法第15条関係)

	推進指針		担当課	【平成29年度実績】
	施策項目	具体的取組		具体的取組
(ア)	警察における再被害防止措置の推進	子ども対象・暴力的性犯罪出所者の再犯防止措置制度の適切な運用	生活安全企画課(警)	①内容: 対象者への定期的な面会等の実施。 ②対象: 再犯防止措置対象者 ③実績: 管轄警察署に対して対象者への定期的な面会等を実施させた。
		刑事施設等との円滑な連携による再被害防止措置の推進	刑事企画課(警)	①内容: 再被害防止措置の推進。 ②対象: 刑事施設等 ③実績: 警察と刑事施設等との連携を強化し、相互に連携をとる仕組みを構築している。
		再被害防止措置の把握と実施状況を踏まえた指導の推進	刑事企画課(警)	①内容: 再被害防止措置の把握と指導。 ②対象: 関係各課 ③実績: 関係各課が相互に連携して情報共有を行い、実施状況を把握した上で、適宜必要な指導を実施。
		再被害防止に向けた関係機関との連携の充実	少年課(警)	①内容: 児童虐待事案における児童相談所との連携。 ②対象: 虐待被害児童 ③実績: 安全確保のために児童相談所へ通告し、緊急を要するものについては一時保護を要請する。また、通告後の措置についても児童相談所と情報共有を行う。
		再被害防止用装備資機材の活用の充実	生活環境課(警)	期間中の取扱いなし。
(イ)	犯罪被害者に関する情報の保護	犯罪被害者の氏名に関する適切な報道発表の実施	広報課(警)	①内容: 犯罪被害者等の心情に配慮した報道発表の実施。 ②対象: 犯罪被害者等 ③目的: 二次的被害の防止 ④実績: 発生した事案ごとに報道発表の必要性を検討し、犯罪被害者等のプライバシー、公益性、捜査への影響等に配慮し、随時適切な報道発表を実施した。
		配偶者等からの暴力被害者の安全確保の強化についての検討及び施策の実施	民間支援団体に対する、民間シェルター運営費の助成	県民生活・男女共同参画課
(ウ)	配偶者等からの暴力被害者の安全確保の強化についての検討及び施策の実施	民間支援団体に対する、民間シェルター運営費の助成	県民生活・男女共同参画課	①内容: 今年度の互いの事業についての情報交換を行った。 ②対象: 配偶者暴力相談支援センター(アイネス・婦人相談所職員)、警察 ③日時: 4月26日 ④実績: 6名参加
(エ)	配偶者等からの暴力被害者の一時保護の実施及び保護体制の強化等	婦人相談所での女性の一時保護	こども・家庭支援課	①内容: 一時保護 ②対象: 保護対象女性 ③実績: 【DV被害者】27名(同伴児・者)29名 【その他の者からの暴力被害者】1名(同伴児・者)0名
(オ)	保護対策の推進	身辺警戒体制の充実等による保護対策の強化	組織犯罪対策課(警)	期間中の取扱いなし。
		事務所撤去運動等を推進する住民や暴力団等との関係を遮断しようとする事業者等の安全確保の推進		期間中の取扱いなし。
		暴力団の不当要求に関する事業者に対する援助の措置		①内容: 大分県産業廃棄物協会に対する不当要求防止に関する講話の開催。 ②日時: 10月3日 ③場所: 大分県トラック会館 ④実績: 大分県産業廃棄物協会会員43名参加
		暴力団の不当要求に関する責任者講習の実施		①内容: 県下警察署等において31回講習開催。 ②対象: 各事業所責任者 ③実績: 受講者人数1,461名
		その他企業対象・行政暴力対策の推進		①内容: 株主総会における警戒。 ②対象: 県内企業 ③実績: 県下5企業から依頼あり。

(カ)	再被害防止に向けた関係機関の連携の充実	市町村への要保護児童対策地域協議会設置及び実務者会議開催による情報共有、支援協議等の取り組み	こども・家庭支援課	<p>【市町村要保護児童対策地域協議会】</p> <p>①内容:市町村要保護児童対策地域協議会の設置及び実務者会議を開催。県と市による共同管理台帳を作成し、児童相談所、警察学校等関係機関と情報共有・進行管理を行っている。</p> <p>②実績:共同管理台帳登録件数 1,853件(H29.8時点) 定期連絡会開催回数 218回</p> <p>※要保護児童対策地域協議会は、犯罪被害者に特化した取組でなく、より幅広い「要保護児童等」が対象。実務者会議には、児童相談所が必ず参加し、個別ケースに対する助言等も実施。</p> <p>【大分県要保護児童対策地域協議会】</p> <p>①内容:大分県要保護児童対策地域協議会の設置及び運営</p> <p>②対象:市町村、医療機関、福祉及び教育等の関係機関等</p> <p>③実績:29年度は代表者会議(1回)を開催。 日時:6月28日 参加者71名</p>
		DV被害者自立支援における民間支援団体との連携	県民生活・男女共同参画課	<p>①内容:一時保護施設等を退所する際、DV被害者に住宅の初期費用を支援した民間団体への助成</p> <p>②対象:支援民間団体</p> <p>③実績:交付実績なし</p>
(キ)	児童虐待の防止、早期発見・早期対応のための体制整備等	市町村への要保護児童対策地域協議会設置及び実務者会議開催による情報共有、支援協議等の取り組み	こども・家庭支援課	<p>【市町村要保護児童対策地域協議会】</p> <p>①内容:市町村要保護児童対策地域協議会の設置及び実務者会議を開催。県と市による共同管理台帳を作成し、児童相談所、警察学校等関係機関と情報共有・進行管理を行っている。</p> <p>②実績:共同管理台帳登録件数 1,853件(H29.8時点) 定期連絡会開催回数 218回</p> <p>※要保護児童対策地域協議会は、犯罪被害者に特化した取組でなく、より幅広い「要保護児童等」が対象。実務者会議には、児童相談所が必ず参加し、個別ケースに対する助言等も実施。</p> <p>【大分県要保護児童対策地域協議会】</p> <p>①内容:大分県要保護児童対策地域協議会の設置及び運営</p> <p>②対象:市町村、医療機関、福祉及び教育等の関係機関等</p> <p>③実績:29年度は代表者会議(1回)を開催。 日時:6月28日 参加者71名</p>
		児童虐待の早期発見と被害児童の早期保護の推進	少年課(警)	<p>①内容:児童虐待事案端緒の着眼点等について、執務資料を发出し、部内教養を実施する。</p> <p>②対象:警察職員</p> <p>③実績:児童虐待事案の着眼点等について、部内教養を実施し、児童虐待事案の早期発見を促すとともに、児童相談所と連携した被害児童の早期保護に努めた。</p>
		援助要請への適切な対応	広報課(警)	<p>①内容:主管課である少年課に速報し、連携を図る。</p> <p>②対象:相談受理又は通報等で児童虐待事案、又はそのおそれのある事案を認知した場合</p> <p>③実績:期間中の取扱いなし。</p>
			地域課(警)	<p>①内容:生活安全課(警察署)との連携。</p> <p>②対象:援助要請事案</p> <p>③実績:業務主管課である生活安全課(警察署)と連携し、任務分担に従った対応を図っている。</p>
			少年課(警)	<p>①内容:児童虐待防止法第10条に基づく援助要請を児童相談所から受け、児童相談所と警察署が連携し、被害児童の保護に努めた。</p> <p>②目的:被害児童の安全の確保</p> <p>③実績:児童相談所職員の業務が適切に行われるよう援助を行った。</p>
	適切な事件化と被害児童の支援	少年課(警)	<p>①内容:児童虐待事案の適切な事件化と被害児童の支援。</p> <p>②目的:児童虐待事案の発生抑止</p> <p>③実績:児童虐待事件等検挙件数 9件(平成29年中)</p>	
		捜査第一課(警)	<p>①内容:適切な事件化と被害児童の保護。</p> <p>②対象:児童虐待等として認知した事件の事件認知時</p> <p>③実績:事件認知時に本部主管課や児童相談所、検察庁等と連携し、適切な事件化、被害児童の保護を実施した。</p>	
(ク)	児童虐待防止のために行う児童の死亡事例等の検証の実施	大分県社会福祉審議会児童福祉専門分科会児童相談部会での事例検証の実施	こども・家庭支援課	<p>①内容:事例検証の実施</p> <p>②対象:児童の死亡事例等</p> <p>③実績:28年3月に発生した心中による死亡事例について検証した。29年度中に新たに発生した死亡例はない。</p>

ウ 保護、捜査、公判における配慮の充実等(基本法第19条関係)

施策項目	推進指針	担当課	【平成29年度実績】
	具体的取組		具体的取組
職員等に対する研修の充実等	所属長・課長会議、福祉保健部職員研修等での犯罪被害者等支援研修の実施	福祉保健企画課	<p>①内容:福祉保健部職員研修</p> <p>②対象:福祉保健部職員</p> <p>③日時:1月12日</p> <p>④演題:犯罪被害者等支援について</p> <p>⑤実績:参加者数201名</p>

(ア)	市町村等児童相談関係職員・児童福祉施設基幹的職員研修の実施	こども・家庭支援課	<p>【児童相談所職員】</p> <p>①内容: 児童福祉司任用前研修 ②対象: 児童相談所職員 ③目的: 専門職員を養成し、住民ニーズに応じた支援の充実にを図る。 ④実績: 3日間実施、修了者12名</p> <p>①内容: 児童福祉司任用後研修 ②対象: 児童相談所職員 ③目的: 専門職員を養成し、住民ニーズに応じた支援の充実にを図る。 ④実績: 22回実施、修了者25名</p> <p>①内容: 警察と児童相談所の合同研修会(司法面接研修) ②対象: 児童相談所職員、警察官 ③目的: 被害児童の負担軽減、児童の供述の信用性確保 ④実績: 11月27日 参加者102名</p> <p>①内容: 県弁護士会と児童相談所の勉強会 ②対象: 児童相談所職員、県弁護士会登録弁護士(希望者) ③目的: 児童相談所と弁護士の連携により支援の充実にを図る。 ④実績: 5月17日(参加者77名)・11月1日(参加者54名)</p> <p>【市町村等児童相談関係職員】</p> <p>①内容: 市町村要保護児童対策調整機関職員研修を開催 ②対象: 市町村職員 ③目的: 専門職員を養成し、住民ニーズに応じた支援の充実にを図る。 ④実績: 4日間実施、修了者22名</p> <p>①内容: 市町村保健師と児童相談所の連携強化研修 ②対象: 市町村職員(保健師) ③目的: 児童虐待への対応や社会的養護への理解、相互の連携強化 ④実績: 1回開催、41名参加</p>
	県及び市町村等のDV被害者支援に携わる職員を対象とした専門研修の実施	県民生活・男女共同参画課	<p>①内容: 相談員等研修の実施初任者研修 ②対象: 相談員等 ③日時: 5月24日 ④実績: 43名参加</p> <p>①内容: ブロック研修 ②対象: 相談員、民生委員・児童委員、市町村職員、保健師、警察等 ③日時: 10月10日、31日、12月22日 ④実績: 延べ88名参加</p> <p>①内容: 中堅者研修 ②対象: 相談員等 ③日時: 3月2日 ④実績: 27名参加</p>
	配偶者暴力相談支援センター相談員を対象としたスーパービジョン及びストレスケアの実施	県民生活・男女共同参画課	<p>①内容: 相談員スーパービジョンの実施 ②対象: 県、市町村相談員等 ③日時: 7月28日、10月23日、1月19日 ④実績: 11名(7月)、10名(10月)、11名(1月)参加</p>
		こども・家庭支援課	開催実績なし。
	学校教養、各種研修会等における犯罪被害者・支援者等の生の声を活用するなどした犯罪被害者等の心情や個々の特性の理解、犯罪被害者支援の意義、二次的被害の防止等の犯罪被害者支援に関する教養等の実施	広報課(警)	<p>①内容: 被害者支援連絡協議会、犯罪被害者等による講演会、犯罪被害者支援専科等。 ②対象: 警察職員 ③実績: 犯罪被害者等、支援者等の生の声を活用するなどし、犯罪被害者等の心情や個々の特性の理解、犯罪被害者支援の意義、二次的被害の防止等の犯罪被害者支援に関する教養を実施した。</p>
(イ)	女性警察官の配置等	女性警察官の性犯罪捜査員への指定の更なる推進、性犯罪指導官等による指導の徹底による組織体制の整備及び実務能力の向上	<p>捜査第一課(警)</p> <p>①内容: 女性警察官の捜査部門への積極的な登用。 ②対象: 女性警察官 ③実績: 平成29年度は、6名の女性警察官を女性被害にかかる性犯罪事件等の指定捜査員に指名し、実践的な教養を実施した。</p> <p>①内容: 性犯罪事件捜査教養を通じた専門的知識の習熟や捜査方法等の習得。 ②対象: 県下全署の経験年数の浅い若手警察官 ③実績: 若手警察官に対する教養を実施し、知識や捜査能力の向上に努めた。</p>
(ウ)	犯罪被害者等のための施設等の環境整備及び活用	警察における犯罪被害者等のための施設の改善	<p>広報課(警)</p> <p>①内容: 事情聴取場所の選定等、犯罪被害者等に対する配慮。 ②対象: 犯罪被害者等 ③実績: 犯罪被害者等に対する事情聴取等については、各警察署の応接室や相談室又はこれに準ずる施設で実施し、犯罪被害者に対する配慮を図っている。</p>

(3) 支援等のための体制整備への取組
ア 刑事手続への関与の充実等(基本法第18条関係)

	推進指針		担当課	【平成29年度実績】
	施策項目	具体的取組		具体的取組
(ア)	医療機関における性犯罪被害者からの証拠採取等の促進	医療機関における性犯罪被害者からの証拠採取等の促進等	捜査第一課(警)	①内容: 性犯罪被害者からの証拠資料採取等の促進等。 ②実績: 性犯罪被害者の協力を受け、医師をして被害者の身体等から証拠となり得る資料の採取を実施している。
		性犯罪捜査用装備資機材の整備・充実		①内容: 性犯罪捜査用装備し機材の整備・充実。 ②目的: 被害者の肉体的・精神的負担の軽減。 ③実績: 性犯罪証拠採取キットやダミー人形を整備し、資料採取や実況見分等において活用している。
		産婦人科医会等とのネットワークの活用		①内容: 産婦人科医会等との協力体制の確立。 ②実績: 各警察署において、管轄内の医療機関と協力体制を確立し、事件発生に備えている。
(イ)	犯罪被害者等に対する刑事手続等に関する情報提供の充実	「被害者の手引」の配布・適切な説明の実施	刑事企画課(警)	①内容: 捜査員による、刑事手続及び犯罪被害者等のための制度の説明及び確実な配付を実施。 ②実績: 122件
		外国人に対する犯罪被害者支援策についての情報提供と外国語版の「被害者の手引」の配布・適切な説明の実施	刑事企画課(警)	①内容: 英語、中国語、韓国語版の「被害者の手引き」を配布。また、必要時は部内通訳者等を活用し確実な説明を行うこととしている。 ②実績: 期間中取扱いなし。
		性犯罪被害者用の「被害者の手引」の配布・適切な説明の実施	刑事企画課(警)	①内容: ひき逃げ事件、死亡事故、重傷事故(3ヶ月以上)等の被害者または遺族に対する被害者支援リーフレット「交通事故に遭われた方とその家族のために」の配布及び刑事手続き、保険制度等の情報提供。 ②目的: 外国人被害者等の二次的被害の軽減、防止。 ③実績: 1件
		現場配布用リーフレットの配布・適切な説明の実施	交通指導課(警)	①内容: ひき逃げ事件、死亡事故、重傷事故(3ヶ月以上)等の被害者または遺族に対する被害者支援リーフレット「交通事故に遭われた方とその家族のために」の配布及び刑事手続き、保険制度等の情報提供。 ②目的: 被害者や遺族等が抱える不安を払拭。 ③実績: 107件
		検視及び司法解剖に関するパンフレットの配布・適切な説明の実施	捜査第一課(警)	①内容: 検視、司法解剖の必要性等に関する遺族説明。 ②対象: 変死事案等対応時。 ③実績: 遺族に対してパンフレットを配布し、適切な説明を実施している。
		捜査に関する適切な情報提供等	犯罪被害者の要望を踏まえた被害者連絡の実施	刑事企画課(警)
(ウ)	捜査に関する適切な情報提供等	犯罪被害者の要望を踏まえた被害者連絡の実施	地域課(警)	①内容: 犯罪被害者等の要望を確認し、地域警察官による犯罪被害者等への訪問・連絡活動を実施している。 ②実績: 期間中取扱い実績なし。
		被害者連絡調整官等の運用	交通指導課(警)	①内容: 被害者連絡制度に基づく情報提供の推進。 ②目的: 被害者が抱える不安を払拭、精神的負担の軽減。 ③実績: 確実な被害者連絡を図るため、事故捜査担当係長に対し指導を徹底している。
		現場配布用リーフレットの配布・適切な説明の実施	交通指導課(警)	①内容: ひき逃げ事件、死亡事故、重傷事故(3ヶ月以上)等の被害者または遺族に対する被害者支援リーフレット「交通事故に遭われた方とその家族のために」の配布及び刑事手続き、保険制度等の情報提供。 ②目的: 被害者や遺族等が抱える不安を払拭。 ③実績: 107件
(エ)	交通事故事件捜査の体制強化	交通事故事件捜査統括官等の運用	交通指導課(警)	①内容: 被害者等の心情に配慮した適正かつ密な交通事故事件捜査の推進。 ②詳細: 特定事故事件・指導対象事故事件への交通事故事件捜査統括官・交通事故鑑識官の全件臨場。 ③実績: 事件の真相を解明するための現場指揮と適正捜査に従事する捜査員の育成を実施している。
		被害者連絡調整官等の運用		①内容: 被害者等の要望に即した対応。 ②目的: 被害者等の精神的負担等の軽減。 ③実績: 被害者連絡調整官による広報・報道対応に関する連絡調整、交通事故事件捜査専科での交通事故捜査員に対する教養を実施している。
		交通事故自動記録装置及びドライブレコーダー等の活用		①内容: ドライブレコーダー等画像資料の収集徹底。 ②実績: 客観的証拠の収集による真相究明に努めている。
		簡略化した捜査書類の的確な運用による交通事故被害者の負担軽減		①内容: 簡略化した捜査書類の的確な運用。 ②目的: 事情聴取時の負担軽減。 ③実績: 適用要件をしっかりと確認させ、簡約特例書式適用事件は確実に同書式を適用させた。

イ 相談及び情報提供の充実強化(基本法第11条関係)

	推進指針		担当課	【平成29年度実績】
	施策項目	具体的取組		具体的取組
(ア)	市町村における総合的対応窓口の体制の強化等の促進	犯罪被害者等の支援のための市町村における総合的対応窓口の体制の強化や犯罪被害者等の支援のための施策の促進	県民生活・男女共同参画課	①内容:市町村犯罪被害者等支援担当職員研修 ②対象:市町村の窓口担当職員等 ③実績: ・大分市 7月24日 78名 ・別府市 10月18日 17名 ・中津市 1月15日 62名 ・日田市 1月15日 80名 ・竹田市 1月30日 55名 ・豊後高田市 1月18日 17名 ・豊後大野市 1月30日 27名 ・由布市 1月31日 21名 ・姫島村 1月18日 4名 ・日出町 10月18日 16名 ・九重町 2月21日 20名 ・玖珠町 2月26日 13名 12市町村 計 410名参加(H28実施と併せて、18市町村 計541名参加)
		「犯罪被害者等支援ハンドブック」の作成及び市町村窓口への配布		①内容:犯罪被害者等支援関係職員研修(ワークショップ、被害者遺族による講演) ②対象:県及び市町村の犯罪被害者等支援関係職員 ③実績:県職員 14名、市町村職員 20名参加 ④その他:警察庁との共催事業 県HPにて掲載している。
		市町村における性犯罪等被害者支援の取組の促進		①内容:性暴力に関する研修会、取組等の情報提供、啓発グッズの配布 ②日時:11月10日 ③実績:18市町村、7,000部啓発グッズ配布
(イ)	医療機関における性犯罪・性暴力被害者への対応の整備	医師、看護師等の医療関係者を対象に、性犯罪・性暴力被害者支援の研修の実施	県民生活・男女共同参画課	①内容:性暴力被害者支援員等研修の開催案内を通知した。 ②対象:県内医療機関15件 ③実績:2月19日、3月7日の2日間開催。
(ウ)	性犯罪・性暴力被害に遭った児童生徒への対応の充実	スクールカウンセラーを活用した学校における性犯罪・性暴力被害の教育相談体制の充実	生徒指導推進室(学校安全・安心支援課)	①実績:配置状況(県下78名のスクールカウンセラーを以下の学校に配置し、運用。) 県下小学校 76校/259校配置(29.3%) 県下中学校126校/126校配置(100%) 県立学校 28校/61校配置(45.9%) 県生徒指導支援チームを活用した相談 支援件数36件内、被害者支援にかかる件数1件
		「性に関する指導の手引」を作成・活用	体育保健課	平成28年度に県内公立の小・中学校、高等学校、特別支援学校に配布した「性に関する指導の手引き」の活用の周知。 ①内容:高等学校教育研究会養護教諭部会の研修会 ②日時:6月21日 ③対象:養護教諭 ④目的:手引きの活用の仕方の周知 ⑤実績:受講者48名
(エ)	性犯罪・性暴力対策ワンストップ支援センターの設置	関係機関との連携強化による性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの設置	県民生活・男女共同参画課	①内容:おおいた性暴力救援センター・すみれを平成28年4月1日に開設した。 ②対象:性犯罪等被害者 ③実績:相談件数 180件 付添い支援 21件 経済的支援 16件
(オ)	コーディネーターとしての役割を果たせる民間支援員の養成への支援	コーディネーターとしての役割を果たせる民間支援員の養成への支援	広報課(警)	①他県の事例等を参考にし、コーディネーターとしての役割を果たせる者の養成への支援を検討。 ②対象:民間支援員 ③実績:検討中
		特定非営利活動法人全国被害者ネットワークに対する協力		①内容:積極的に協力する体制を整えている。 ②対象:特定非営利法人全国被害者支援ネットワーク ③実績:特定非営利法人全国被害者支援ネットワークの取組みについて把握し、積極的に協力する体制を整えている。
		被害者支援団体の活動の促進のための研修の推進		①内容:他県の事例等を参考に研修の開催について検討中である。 ②実績:研修の開催について検討中である。

(カ)	警察と関係機関・団体との連携の強化等	警察と関係機関・団体等との連携・協力の充実・強化及び情報提供の充実	広報課(警)	①大分県被害者等支援連絡協議会の開催。 ②日時:5月24日(幹事会)、8月3日(総会) ③内容:(幹事会)総会の日程、活動内容の発表等(総会)平成28年度の活動結果報告、平成29年度の活動計画等 ④実績:(総会)29名、(幹事会)27名 ①内容:合同街頭広報活動の実施。 ②日時:11月24日 ③実績:37名参加
		独立行政法人自動車事故対策機構の行う「交通遺児等貸付」に対する協力の実施	交通指導課(警)	①内容:各所属にパンフレットを備え付け、配布を実施している。 ②対象:各警察署 ③実績:自動車事故対策機構から配分されたパンフレット100枚を各所属に分担し備え付け、希望者や対象者に配布している。
		自助グループの紹介等	広報課(警)	①内容:自助グループの紹介等。 ②対象:犯罪被害者等 ③実績:自助グループの紹介等を適切に実施している。
(キ)	被害者支援連絡協議会及び被害者支援地域ネットワークにおける連携強化の推進	犯罪被害者による講演及び具体的事例に基づく実践的シミュレーション訓練等の実施による被害者支援連絡協議会の活性化の推進	広報課(警)	①内容:大分県被害者等支援連絡協議会総会、幹事会、窓口担当者による情報交換会を開催。 ②対象:大分県被害者等支援連絡協議会関係者 ③実績:約100名(犯罪被害者遺族の講演会受講者数) ①内容:犯罪被害者週間に併せて街頭広報活動を行った。 ②実績:大分県被害者等支援連絡協議会会員37名 ①内容:連絡協議会会議において実践的シミュレーション訓練の実施。 ②対象:各警察署協議会 ③実績:5警察署
	犯罪被害者等支援対策庁内連絡会議の設置及び内部連携の強化	大分県犯罪被害者等支援対策庁内連絡会議開催による施策推進の連携強化、情報の共有化の促進・強化	県民生活・男女共同参画課	①内容:大分県犯罪被害者等支援対策庁内連絡会議の実施。 ②対象:県庁内犯罪被害者等支援関連部署職員 ③日時:7月26日 ④詳細:警察における支援、H28指針の取組状況、県条例の制定 ⑤実績:26名出席 ①内容:大分県犯罪被害者等支援条例の制定に併せた指針の改訂 ②実績:改訂素案の作成、パブリックコメントの実施、改訂指針の策定、県HPIにおける公表
(ケ)	警察における相談体制の充実等	「女性相談交番」等の相談窓口や「性犯罪被害110番」「匿名通報ダイヤル」等電話相談による相談活動の充実及び関係機関・団体に関する情報提供と確実な引継ぎ	広報課(警)	①内容:犯罪被害者支援相談、警察安全相談(総合相談、生活安全関係、悪質商法関係)、大分っ子フレンドリーサポートセンター(非行、いじめ、家庭教育などに関する悩み)、暴力相談コーナー(暴力団、暴力事犯、暴力情報に関するもの)及び覚せい剤相談コーナー(麻薬、覚せい剤の通報、相談)の電話相談等相談体制の充実を図っている。また、早期援助団体に対する情報提供、関係機関・団体に対する確実な引継ぎの実施に努めている。 ②実績:総相談件数22,079件
			地域課(警)	①内容:女性警察官の優先的配 ②目的:女性警察官の効果的運用。 ③対象:取扱いの多い交番、本部地域課鉄道警察隊。
			少年課(警)	①内容:少年相談に関する相談窓口として「ヤングテレホン」を設置し、少年に関する相談を受理している。 ②対象:被害少年の相談を認知した場合。 ③ヤングテレホン設置状況:本部少年課1台、各警察署1台ずつ計16箇所。
			捜査第一課(警)	①内容:関係機関・団体との積極的な連携。 ②実績:関係機関・団体と適宜情報共有を行っている。
			組織犯罪対策課(警)	①内容:暴力相談電話、薬物相談電話、けん銃匿名通報電話を設置している。 ②実績:相談活動の充実を図っている。
(コ)	指定被害者支援要員制度の活用	指定被害者支援要員制度の適正かつ効果的な活用及び支援要員の適切な運用	広報課(警)	①内容:指定被害者支援要員制度の適切な運用。 ②対象:警察職員 ③実績:犯罪被害者支援担当者会議、犯罪被害者支援専科等各種会議、研修会等において、指示、教養を実施した。また、犯罪発生からの速報体制を確立し、被害直後からの総合的、横断的な支援活動の促進に努めている。

(サ)	ストーカー事案及び配偶者からの暴力事案への適切な対応	ストーカー・DV事案被害者に対する関係機関等と連携した安全確保の推進	生活安全企画課(警)	①内容:関係機関と連携した被害者の安全確保。 ②対象:警察においてストーカー・DV事案を認知した場合。 ③実績:認知の段階から警察署と本部が連携した対応を行うとともに、被害者の避難場所の確保や支援について、関係機関と連携した対応を行い、被害者の安全確保の推進を図った。
		「配偶者暴力相談支援センター」(婦人相談所、消費生活・男女共同参画プラザ)での相談、一時保護、被害者の自立のための就業促進、住宅の確保等に関する情報提供の実施	こども・家庭支援課	①内容:情報提供の実施 ②対象:県民 ③実績:相談受付件数(婦人相談所分) 255件 ①内容:県内ブロック別ケース検討及び意見交換会(5ブロック)(7月～8月)の実施 ②対象:DV被害者保護関係機関 ③実績:62名参加(7月～8月)
			県民生活・男女共同参画課	①内容:「配偶者暴力相談支援センター」(消費生活・男女共同参画プラザ)での相談、情報提供の実施 ②対象:県民 ③実績:相談件数84件
		障害者や高齢者が被害者となった場合の市町村等と連携・協力	県民生活・男女共同参画課	①内容:ブロック研修 ②対象:相談員、民生委員・児童委員、市町村職員、保健師、警察等 ③日時:10月10日、31日、12月22日 ④実績:延べ88名参加
(シ)	告訴・告発、被害届等の適切な受理	告訴・告発又は被害届の適切な受理	刑事企画課(警)	①内容:告訴・告発の認知段階又は被害者の受理段階から本部に報告し、適切な処理等を目指す。 ②対象:各警察署 ③実績:各警察署が、告訴・告発又は被害届を受理した段階から本部に報告し、適切な処理を実施している。
			捜査第一課(警)	
			捜査第二課(警)	
			生活安全企画課(警)	
			地域課(警)	
			少年課(警)	
			生活環境課(警)	
			組織犯罪対策課(警)	
		交通指導課(警)	①内容:「告訴に関する教示書」を作成し、周知徹底を図った。 ②実績:被害者の不安を払拭。被害者の自転車事故(過失傷害)取扱いの確実な理解に努めることとしている。	
		被害者等の相談に適切に応じるとともに、被害者支援団体等を紹介するなどの適切な対応	地域課(警) 少年課(警) 刑事企画課(警) 交通指導課(警)	①内容:適切な相談受理と相談内容に応じた被害者支援団体等の周知徹底。 ②目的:犯罪被害者等の不安の払拭等と各種問題解決。 ③対象:相談受理者 ④実績:受理警察官の性別や個室での対応等、相談者の意向を確認し、可能な限り要望に添った受理を行っている。また、相談に応じて関係機関・団体を紹介し、被害者支援団体等の紹介パンフレット等を備え付け、必要に応じて配布している。

(ス)	教育委員会及び学校における相談体制の充実等	スクールカウンセラーを活用した学校における性犯罪・性暴力被害の教育相談体制の充実	学校安全・安心支援課	①実績:配置状況(県下78名のスクールカウンセラーを以下の学校に配置し、運用。) 県下小学校 76校/259校配置(29.3%) 県下中学校126校/126校配置(100%) 県立学校 28校/61校配置(45.9%) 県生徒指導支援チームを活用した相談 支援件数36件内、被害者支援にかかる件数1件
		教員への教育相談対応研修の実施による相談対応能力の向上	教育人事課	【専門研修】 ①内容:いじめ・不登校対応スキルアップ研修(小・中・高) ②対象者:小・中・高の教職員 ③目的:非行やいじめ防止・自殺予防に係る講義・演習を通して、生徒支援における実践的指導力の向上を図る。 ④実績:(小・中)8月1日 受講者288名 / (高)7月10日 受講者50名 【テーマ別研修】 ①内容:いじめ・不登校の未然防止と対応研修 ②対象者:教諭・養護教諭・臨時講師・実習教諭 ③目的:いじめ・不登校の未然防止に焦点をあてた講義・演習・研究協議を通して、学校教育相談における実践的指導力の向上を図る。 ④実績:7月24日 受講者60名 ①内容:学校で生かせるカウンセリング研修 ②対象者:教諭・養護教諭・臨時講師・実習教諭 ③目的:いじめ・不登校の解決に焦点を当てたカウンセリング等の講義・演習を通して、学校教育相談の実践的指導力の向上を図る。 ④実績:8月30日 受講者40名 ①内容:不登校の子どもの理解研修 ②対象者:教諭・養護教諭・臨時講師・実習教諭 ③目的:不登校の子どもの理解と校外の支援体制づくりに係る講義・演習・研究協議を通して、学校での効果的な支援や校内支援体制の充実を図る。 ④実績:10月27日 受講者37名 【出前研修】 ①内容:出前研修(教育相談部) ②対象者:公立小・中・高・特の教職員 ③目的:県内公立学校等の要請に応じ、学校における教育相談の推進に係る講義や演習を通して、教育相談及び校内支援体制の充実を図る。 ④実績:4月2日 宇佐産業科学高校 受講者12名 4月4日 大分鶴崎高校 受講者52名 4月5日 臼杵高校 受講者50名 4月6日 別府翔青高校 受講者62名 4月14日 佐伯鶴城高校 受講者7名 5月24日 三重総合高校久住校 受講者5名 5月30日 日田高等学校定時制 受講者10名 6月22日 日田林工高校 受講者46名 7月11日 県公立学校教頭会 受講者22名 7月31日 豊後大野市教育委員会 受講者16名 8月8日 国東市教育委員会 受講者15名 8月10日 豊後大野市教育委員会 受講者26名 12月25日 国東教育委員会学校教育課 受講者22名 3月7日 宇目緑豊中学校 受講者11名 【派遣研修】 ①内容:不登校対応対策教員研修 ②対象者:小・中学校教諭 ③目的:教育センター教育相談部の相談機能を活用し、不登校児童生徒の理解や指導・支援に必要な専門的な知識や技法等の研修を行い、教育相談を行う専門職員としての資質能力の向上と実践的指導力の充実を図る。 ④実績:1年間 受講者4名
			体育保健課	①内容:健康教育研修会 ②日時:10月27日 ③演題:「児童生徒とよりよい関係を築くアンガーマネジメント」の講演と演習 ④対象:養護教諭、管理職、教諭、指導主事等 ⑤実績:受講者96名 ①内容:新規採用養護教諭研修・養護教諭フォローアップ研修・中堅教諭等資質向上研修(養護教諭) ②日時:7月28日 ③演題:「養護教諭の行う健康相談」講演と演習 ④対象:新規採用、フォローアップ研修、中堅教諭等資質向上研修対象養護教諭 ⑤実績:受講者35名
(セ)	医療機関等と関係機関・団体等との連携・協力の充実・強化及び医療機関における情報提供等の充実	医療機関への情報提供	医療政策課	①内容:医療政策課及び各保健所に設置している医療安全支援センターにおいて、個人情報の取扱いを含めた医療に関する苦情・相談を受け付け、必要に応じて対象医療機関へ情報提供を行った。 ②対象:患者やその家族等
		障害福祉サービス利用のための制度の周知	障害福祉課	医療機関からの求めに応じて、「障害者のしおり」を提供するほか、PDF版を県ホームページに掲載することにより、周知を図っている。

(ノ)	性犯罪被害者による情報入手の利便性の拡大	性犯罪被害申告の促進を図るための積極的な広報等の推進	捜査第一課(警)	①内容:性犯罪被害者の被害申告促進。 ②対象:性犯罪被害者等 ③実績:あらゆる広報媒体を利用して警察安全総合電話「#9110番」の周知徹底を図り、その他県警ホームページに「警察安全相談」の相談窓口を掲載する等している。
		性犯罪被害者用の「被害者の手引」の配布・適切な説明の実施	広報課(警) 生活安全企画課(警) 捜査第一課(警)	①内容:手引きの確実な配付と適切な説明の実施。 ②対象:性犯罪被害者 ③実績:対象事案認知時に、各被害者に対して手引きを配付するとともに適切な説明を行っている。
		交番等における女性警察官の効果的な運用	地域課(警)	①内容:女性警察官の優先的配付。 ②目的:女性警察官の効果的運用。 ③対象:取扱いの多い交番、本部地域課鉄道警察隊。
		「性犯罪被害110番」等の相談電話や相談窓口における相談活動の推進		①内容:性犯罪被害に係る相談の適切な対応。 ②対象:性犯罪被害者等 ③実績:広報課警察安全相談係と関係各課が連携し、適切な相談活動を推進した。
		犯罪被害者等早期援助団体に対する情報提供制度の適切な運用	広報課(警)	①内容:犯罪被害者等早期援助団体である公益社団法人大分被害者支援センターへ情報提供を行う。 ②対象:犯罪被害者等 ③実績:11件
(タ)	高齢者虐待対応のための体制の充実	虐待への対応力向上のため、虐待対応窓口となる市町村や地域包括支援センター職員に対する研修の充実・強化	高齢者福祉課	①内容:高齢者虐待対応専門職員研修会 ②日時:10月12日、11月17日 ③対象:市町村職員、地域包括支援センター職員 ④内容:養護者及び養介護施設従事者による虐待対応に関する講義・演習、グループ討議 ⑤目的:市町村や地域包括支援センター職員が、虐待対応にあたる上での専門的視点や技術を習得することによる実践力の向上 ⑥実績:59人
(チ)	犯罪被害者等である児童生徒が問題を抱えるに至った場合における継続的支援の促進	スクールカウンセラーを活用した教育相談体制の充実	学校安全・安心支援課	①実績:配置状況(県下78名のスクールカウンセラーを以下の学校に配置し、運用。) 県下小学校 76校/259校配置(29.3%) 県下中学校126校/126校配置(100%) 県立学校 28校/61校配置(45.9%) 県生徒指導支援チームを活用した相談 支援件数36件内、被害者支援にかかる件数1件
		必要に応じ、児童相談所にて、心理ケアの実施	こども・家庭支援課	①内容:児童相談所において、適宜、必要に応じて心理的ケアを行っている。 ②対象:本人及び保護者 ③実績:必要に応じ、カウンセリングや心理療法等を適宜・適切に実施。 ※児童相談所では、「犯罪被害児」であるか否かの判断は行っていない。また、犯罪被害児に特化した取組は行っていないため、具体的な取組実績の提示は困難である。
(ツ)	海外における邦人の犯罪被害者等に対する支援	関係機関と連携した海外における邦人の犯罪被害に関する情報収集の実施	広報課(警) 地域課(警) 組織犯罪対策課(警)	期間中の取扱いなし。
		関係機関と連携した遺族等への適切な支援実施	広報課(警) 少年課(警) 捜査第一課(警) 交通指導課(警)	期間中の取扱いなし。
(テ)	県民相談等における相談	消費生活・男女共同参画プラザにおける県民相談の充実・強化	県民生活・男女共同参画課	①内容:県民生活等に関する相談 ②対象:県民すべて ③対応:来所による面談、電話 ④実績:相談件数(県)315件 ①内容:男性総合相談 ②対象:男性すべて ③対応:来所による面談、電話 ④実績:相談件数(県)65件
(ト)	消費生活に関する相談・支援	消費生活・男女共同参画プラザにおいて、消費生活相談を受け付け、解決に向けた助言等の実施	県民生活・男女共同参画課	①内容:消費者トラブル等に関する相談 ②対象:県民すべて ③対応:来所による面談、電話 ④実績:相談件数(県)3,037件

ウ 研修の充実と人材の養成等(基本法第21条関係)

	推進指針		担当課	【平成29年度実績】
	施策項目	具体的取組		具体的取組
(ア)	民生委員・児童委員に対する研修	民生委員・児童委員に対し、犯罪被害者等の人権に配慮した適切な対応が行われるよう研修の実施	福祉保健企画課	①内容:中堅民生委員児童委員研修 ②対象:民生委員・児童委員(2期目以上) ③詳細:(1)犯罪被害者に対する理解を深める研修 (2)研修の中で弁護士より犯罪被害者に対する支援機関を紹介 ④実績:民生委員・児童委員149名参加
(イ)	医療関係者に対する研修等の実施	医師、看護師等の医療関係者を対象に、性犯罪・性暴力被害者支援のための研修の実施	県民生活・男女共同参画課	①内容:性暴力被害者支援員等研修の開催案内を通知した。 ②対象:県内医療機関15件 ③実績:2月19日、3月7日の2日間開催。
(ロ)	性犯罪・性暴力対策支援員の研修等の充実	性犯罪・性暴力対策の支援員の研修等の実施	県民生活・男女共同参画課	①内容:性暴力被害者支援員等研修の実施 ②日時:2月19日、3月7日(2日間) ③実績:35名(2月)、24名(3月)参加
(エ)	障がい者虐待防止等のための体制の充実	大分県障害者権利擁護センター及び市町村障害者虐待防止センターの設置、研修会の実施	障害福祉課	障がい者虐待防止対策連携会議の開催 (10月2日・県庁新館51会議室) 参加者:市町村職員、大分県警、大分労働局 協議内容: ○障がい者・児虐待の状況について ○施設従事者等による虐待の事実確認の流れについて ○事例検討(大分市・日田市・佐伯市・竹田市・杵築市・国東市) ○意見交換等 (1)調査手法について(大分県警) (2)使用者による虐待の事実確認について(労働局)
				大分県障がい者虐待防止・権利擁護研修の実施 (介護研修センター) ①共通講義 ・期日:3月2日(参加者:134人) ・内容 ○研修の概要について(ガイダンス) ○障害者虐待防止法について ○身体的虐待の防止及び身体拘束・行動制限の廃止 ○主に知的障がいのある人を対象とした障害者虐待防止 ②相談窓口職員コース ・期日:3月9日(参加者:20人) ・内容 ○養護者による虐待事案への対応と支援 ○事実確認調査における情報収集と面接手法 ③施設等職員コース ・期日:3月16日(参加者:90人) ・内容 ○施設・事業所虐待防止の体制づくり ○職員のメンタルヘルスとアンダーコントロール ○演習(虐待発生のメカニズム)

(オ)	虐待を受けた子どもの保護等に携わる者の研修の充実	市町村等児童相談関係職員及び児童福祉施設基幹的職員研修の実施	こども・家庭支援課	<p>【児童相談所職員】</p> <p>①内容: 児童福祉司スーパーバイザー任用後研修(派遣研修) ②対象: 児童相談所職員(児童福祉司スーパーバイザー) ③目的: 児童福祉司スーパーバイザーを養成し、支援の充実を図る。 ④実績: 6日間の研修を受講 修了者4名</p> <p>①内容: 児童福祉司任用前研修 ②対象: 児童相談所職員 ③目的: 専門職員を養成し、住民ニーズに応じた支援の充実を図る。 ④実績: 3日間実施、修了者12名</p> <p>①内容: 児童福祉司任用後研修 ②対象: 児童相談所職員 ③目的: 専門職員を養成し、住民ニーズに応じた支援の充実を図る。 ④実績: 22回実施、修了者25名</p> <p>①内容: 救急医療・児童相談所勉強会(虐待対応啓発プログラムBEAMS研修) ②対象: 児童相談所職員、救急医療に関わる医師・看護師・ソーシャルワーカー等 ③目的: 専門職員を養成し、援の充実を図る。 ④実績: 12月16日実施、参加者95名</p> <p>【市町村等児童相談関係職員】</p> <p>①内容: 市町村要保護児童対策調整機関職員研修を開催 ②対象: 市町村職員 ③目的: 専門職員を養成し、住民ニーズに応じた支援の充実を図る。 ④実績: 4日間実施、修了者22名</p> <p>①内容: 市町村保健師と児童相談所の連携強化研修 ②対象: 市町村職員(保健師) ③目的: 児童虐待への対応や社会的養護への理解、相互の連携強化 ④実績: 1回開催、41名参加</p> <p>【児童福祉施設職員】</p> <p>①内容: 児童福祉施設基幹的職員養成研修 ②対象: 児童福祉施設基幹的職員 ③目的: 専門機関としての児童養護施設の役割を拡充し、地域での連携強化を図る。 ④実績: 2日間開催、修了者24名</p> <p>①内容: 施設指導職員研修講座 ②対象: 児童福祉施設指導職員 ③目的: 児童養護施設職員の養育力強化を図る。 ④実績: 9月11日「アタッチメントとトラウマ」94名参加 10月20日「集団処遇について」74名参加 12月13日「ライフストーリーワークの実践と連携」81名参加</p>
(カ)	DV被害者支援に携わる相談員・職員に対する研修の実施	県及び市町村等のDV被害者支援に携わる職員を対象とした専門研修の実施	県民生活・男女共同参画課	<p>①内容: 相談員等研修の実施初任者研修 ②対象: 相談員等 ③日時: 5月24日 ④実績: 43名参加</p> <p>①内容: ブロック研修 ②対象: 相談員、民生委員・児童委員、市町村職員、保健師、警察等 ③日時: 10月10日、31日、12月22日 ④実績: 延べ88名参加</p> <p>①内容: 中堅者研修 ②対象: 相談員等 ③日時: 3月2日 ④実績: 27名参加</p>
	配偶者暴力相談支援センター相談員を対象としたスーパービジョン及びストレスケアの実施	県民生活・男女共同参画課	県民生活・男女共同参画課	<p>①内容: 相談員スーパービジョンの実施 ②対象: 県、市町村相談員等 ③日時: 7月28日、10月23日、1月19日 ④実績: 11名(7月)、10名(10月)、11名(1月)参加</p>
		こども・家庭支援課	こども・家庭支援課	開催実績なし。

エ 民間の団体に対する援助(基本法第22条関係)

	推進指針		担当課	【平成29年度実績】
	施策項目	具体的取組		具体的取組
(ア)	民間の団体への支援の充実	犯罪被害者等の援助を行う民間の団体への財政的援助の充実	広報課(警)	①内容: 県費予算を確保し。早期援助団体に業務委託している。 ②実績: 7229千円(委託料)
		民間の団体に関する広報等		①内容: 民間の団体等に関する広報の実施。 ②対象: 県民 ③実績: 警察署広報誌、各種行政機関の広報誌、ラジオ放送、ケーブルテレビ、インターネットホームページ、商業施設の大型ビジョン等を使って広報を行っている。
(イ)	民間の団体との連携・協力の強化、犯罪被害者等早期援助団体に対する指導等	民間の団体との連携・協力の強化	広報課(警)	①内容: 民間の犯罪被害者支援団体との連携、協力の強化によるきめ細かな犯罪被害者支援の推進。 ②対象: 民間被害者支援団体 ③実績: 各種行事、会議、会合等において積極的な連携、協力体制の強化を図っている。
		犯罪被害者等早期援助団体に対する指導		①内容: 法令に基づく指導を実施。 ②対象: 公益社団法人大分被害者支援センター ③実績: 適宜適切な指導を行っている。
		犯罪被害者等早期援助団体に対する情報提供制度の適切な運用		①内容: 犯罪被害者等早期援助団体への情報提供。 ②対象: 犯罪被害者等早期援助団体 ③実績: 11件
(ウ)	特定非営利活動促進法(NPO法)の適切な運用	特定非営利活動促進法に基づき、犯罪被害者等の援助を行う団体等を含む民間非営利団体からの法人格の取得申請に対する同法の適切な運用	県民生活・男女共同参画課	①内容: 民間非営利団体からの法人格の取得申請時における適切な運用 ②対象: 民間非営利団体 ③実績: 17件の申請のうち、犯罪被害者等の援助を行う団体等からの申請はなかった。

(4) 県民の理解の増進と配慮・協力の確保への取組

	推進指針		担当課	【平成29年度実績】
	施策項目	具体的取組		具体的取組
(ア)	学校における犯罪防止教育の推進	各学校における生命尊重や思いやりの心を育てる道德教育の推進	義務教育課	①内容: 道德教育推進教師協議会の実施 ②実績: 各校から職員1名ずつ参加 ③目的: 児童生徒の道德性を育むため、「考え、議論する道德」に向けた授業改善 ①内容: 道德教育実践力向上研修の実施 ②詳細: 6月、11月に実施 ③対象: 採用4～6年目の若手教員対象(約100名) ④目的: 授業作りの演習、講演等 ①内容: 道德教育ホームページの充実 ②対象: 各種研修会参加者、講師等 ③目的: 道德教育の資料等の情報の提供 ①内容: 「道德科の評価と授業構想」を発刊 ②目的: 児童生徒の道德性を育むため、道德科の授業の充実を図る指導資料を作成
			特別支援教育課	①内容: 学校の障がい種や幼児児童生徒の障がいの状態により、道德の時間、ホームルーム等の特別活動、全ての教育活動を通じて実施する等、様々な指導の形態で道德教育を行う。 ②対象: 特別支援学校全16校 ③目的: 道德教育の推進 ④実績: (一例) 知的障がい特別支援学校高等部の総合的な学習の時間において、「いのちの学習」を年間3回にわけ、繰り返し授業を行った。 7月: いのちの学習Ⅰ 成長に応じた振る舞い、マナー、相手の気持ちを考えた行動 10月: いのちの学習Ⅱ メディアリテラシー メールやSNS等で起こるトラブルとその対応 3月: いのちの学習Ⅲ 異性との接し方、交際マナー
			高校教育課	①内容: 全体計画を作成し、思いやりや弱者へのいたわりなどの豊かな心を育む取組を進めている。 ②対象: 県内高校 ③目的: 学校の教育活動全体を通じて道德教育を展開するため ④実績: 年度初めに県内高校44校(分校含む)に全体計画を作成するよう指導。
(イ)	学校における犯罪被害者等の人権問題も含めた人権教育の推進	大分県人権教育推進計画(改訂版)に基づき、犯罪被害者等の人権問題を含めた人権教育の一層の推進	人権・同和教育課	○年度当初に、市町村人権教育主管課長・担当者研修会において、県の指導方針や人権課題の解消に向けた取組の推進について指導及び研修を実施 平成29年4月17日実施 参加者 54名(全18市町村から参加) ○各学校に対しては、教職員研修や児童生徒への人権教育の取組の推進について指導を実施し、「公立学校人権教育実態調査」により実施状況を把握する。 ・教職員研修の実施状況 100% ・人権問題を扱った授業の実施 100%
(ウ)	中学生・高校生・大学生を対象とした「デートDV防止セミナー」の実施	中学生や高校生等を対象にした「デートDV防止セミナー」の実施	県民生活・男女共同参画課	①内容: デートDV防止セミナー ②対象: 中・高・大学生向け ③実績: 中学3校、高校12校、大学3校、専門学校1校 延べ参加人数: 4, 831名
(エ)	中学生・高校生を対象とした「命の大切さを学ぶ教室」の開催等	「社会全体で被害者を支え、被害者も加害者も出さない街づくり」に向けた取組の推進	広報課(警)	①内容: 犯罪被害者等の講演会の実施。 ②対象: 県民 ③詳細: 犯罪被害者等の生の声を市民に聴講してもらうなどして、「社会全体で被害者を支え、被害者も加害者も出さない街づくり」に向けた取組を推進している。 ④日時: 12月2日 ⑤実績: 約200名(講演会受講者数)
		中学・高校生を対象とした「命の大切さを学ぶ教室」の開催等		①内容: 「命の大切さを学ぶ教室」を公益社団法人大分被害者支援センター等と協働で実施している。 ②対象: 中学生及び高校生 ③実績: 470名

(オ)	犯罪被害者等支援についての県民の理解増進	県民を対象に犯罪被害者等支援をテーマとした講座を開設し、県民の理解を増進	社会教育課	<p>①「おおいた学びの輪」推進事業のインターネット教室 (http://manabi.oita-ed.jp/e-learning/index.html)において下記講座を提供している。</p> <p>②テーマ: 犯罪被害者を支援する</p> <p>③講師: 県立看護科学大学講師 関根 剛氏</p>
		大分県人権尊重施策基本方針に基づき、犯罪被害者やその家族の人権問題について、大分県人権情報プラザやパンフレットにより周知	人権・同和対策課	<p>当課で作成した「犯罪被害者等の人権」リーフレットを、下記講座で配布することにより犯罪被害者やその家族の人権問題について周知した。</p> <p>①平成29年度「人権入門講座」「人権啓発リーダー研修」 日 時: 5月26日 目 的: 人権に関わる活動を実践しているNPOやボランティア団体等のメンバーや人権問題に関心がある県民を対象に、人権問題分野別課題の基礎知識を修得する講座を開催し、新たな人権問題研修講師を養成するとともに、これまで養成してきた講師・リーダーのスキルアップを図る。</p> <p>②公益社団法人大分被害者支援センター職員による講演(60分) 内 容 ・大分被害者支援センターの紹介・活動・相談件数 ・事件後の犯罪被害者の現状 ・犯罪被害者が抱える様々な問題 ・加害者と被害者の人格の格差 ・地域の方ができること 参加者数 大分県人権教育・啓発推進協議会登録講師、企業、団体、一般県民、県職員ほか約40人</p>
		性犯罪・性暴力対策ワンストップ支援センター周知のための広報の実施	県民生活・男女共同参画課	<p>①内容: 周知のための積極的な広報 ②対象: 県民 ③実績: (学生向け) 学生へのちらし配布 (一般県民) 県の広報媒体の活用、民間ツールの活用生活情報誌5誌、関係機関の広報誌等の活用、新時代おおいた(5・6月号)、ラジオ放送(大分放送、FM大分)、テレビ放送(番組最後のテロップで告知)、「アイネスホットと通信」(10月号)、県庁HP掲載、横断幕(11/1~11/25)</p> <p>①内容: 女性に対する暴力をなくす運動街頭啓発各研修会等での啓発グッズ配布 ②日時: 11月10日 ③実績: 18市町村にて7,000部配布</p>
(カ)	犯罪被害者等施策に関する集中的な広報啓発事業の実施	犯罪被害者講演会の開催、犯罪被害者週間期間の街頭啓発	広報課(警)	<p>①内容: 民間被害者支援団体、大分県被害者等支援連絡協議会と協働で犯罪被害者遺族等の講演の開催、犯罪被害者週間の街頭啓発活動を実施した。</p> <p>②啓発活動: 犯罪被害者週間に伴い、大分県犯罪被害者支援連絡協議会会員、大分被害者支援センター等と協働でパンフレット等を配布の上、街頭広報活動を実施した。</p> <p>③日時: 11月24日(大分市内の繁華街) ④実績: 500枚配布</p>
		「児童虐待防止推進月間」(11月)に集中的な広報・啓発活動の実施	こども・家庭支援課	<p>【「児童虐待防止推進月間」の取組】</p> <p>①内容: 第3回オレンジリボンたすきリレーの実施(後援) ②日時: 11月6日 ③目的: 児童虐待防止運動の広報活動 ④実績: 約150人参加で別府-大分間を行進した。</p> <p>①内容: 県庁舎及び主要道路の歩道橋に横断幕の掲示(計4箇所) ②対象: 県民 ③実施機関: 11月1日~11月30日</p>
		「女性に対する暴力をなくす運動」において、DV・性犯罪・ストーカーなど女性に対する暴力を根絶するための広報啓発活動の実施	県民生活・男女共同参画課	<p>【「女性に対する暴力をなくす運動期間」の取組】</p> <p>①内容: 街頭啓発の実施 ②対象: 県民 ③日時: 11月10日 ④実績: ちらし等啓発グッズ配布</p> <p>①内容: 横断幕の掲示 ②対象: 県民 ③掲示期間: 11月1日~25日 ④掲示場所: 大道小学校前歩道橋</p> <p>①内容: パープルライトアップ(企業、団体等の協力により施設等をパープルリボンの紫でライトアップ) ②対象: 県民 ③日時: 11月 ④実績: 6施設(企業、民間団体を含む)</p>